

大阪府指定出資法人評価等審議会（第4回）

■と き	令和元年5月14日（火曜日）10：00～12：00
■と ころ	大阪赤十字会館4階402会議室
■出席者	上林 憲雄（神戸大学経営学域長・大学院経営学研究科長・経営学部長・教授） 久保 明代（株式会社プロスパー・コーポレーション 代表取締役会長） 坂本 守孝（坂本公認会計士事務所 公認会計士） 砂留 洋子（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 シニアコンサルタント） 八木 正雄（かけはし総合法律事務所 弁護士） 山本 彰子（山本彰子中小企業診断士事務所 中小企業診断士）
■議 題	令和元年度経営目標及び中期経営計画（案）について（事務局説明） （1）（一財）大阪府みどり公社 （2）（公財）大阪府漁業振興基金 （3）（株）大阪鶴見フラワーセンター （4）（公財）大阪府保健医療財団

（1）（一財）大阪府みどり公社

資料に基づき、事務局から令和元年度経営目標案の説明

委員：「セミナーなど環境教育・啓発事業参加者数」と「CO₂削減効果」のマイナス目標の理由には納得がいかない。「セミナーなど環境教育・啓発事業参加者数」について、30年度は天候に恵まれたためということだが、昨年度は地震や台風など、天候が悪い時期が多かったと思う。本当に参加者数が増えた要因は天候に恵まれたことによるものなのか。

事務局：法人が参加するイベントには、屋外で実施されるものもあり、開催日の天候により参加者数が増減する。昨年度はイベントの開催日に晴天となった日が多かったため、結果として参加者数が伸びたと聞いている。

委員：イベントの参加者数が増えているということは、府民の環境教育に対する関心が高まっているということではないか。そうであればここで目標値を下げるのではなく、少なくとも前年度並みの数値を目標値として、参加者数を維持していくべき。目標値の考え方として、会場のキャパシティや事業の実施回数に制限があるなど、これ以上増加できない要因があるのか。

事務局：法人に確認する。

委員：「CO₂削減効果」についても、資料6のマイナス目標の考え方に記載の通り、2030年度に2013年度比で温室効果ガスを26%削減する政府目標の達成への貢献を考えると、最低でも前年度並みの目標とすることが求められるのではないかと。

委員：今年度の目標値の多くは、中期経営計画の目標値を元に設定しているが、最重点の「農地の借入等面積」を含め、かなり順調に推移しているように見える。「農地の借入等面積」については過去の実績を踏まえ、中期経営計画よりも目標値を引き上げて設定しているが、「セミナーなど環境教育・啓発事業参加者数」と「CO₂削減効果」についても目標値を引き上げた方がよい。このままでいけば達成が容易な目標設定のように見える。

委員：私も同じ意見である。中期経営計画で設定した数値はあくまでその時点の計画であり、その後、計画策定当初では見込めなかった要因等が出てくると思う。そうした状況の変化に応じ

て、毎年度の目標設定を変えていくべき。容易に達成できる目標数値を設定しているように見えるのは、法人にとっても良くないので、努力が見えるような目標値の設定を検討すべき。

委員：努力が見える指標として、プロセス指標の設定を検討することも一つの案ではないか。

委員：各委員の意見では、実績に比べ目標値が低く設定されているとの意見が多い。この部分については法人ヒアリングで確認したい。

事務局：承知した。

(2) (公財) 大阪府漁業振興基金

資料に基づき、事務局から令和元年度経営目標案の説明

委員：「稚魚歩留まり率」については、30年度は未達成となっているが、生物が相手の事業なので実績にある程度ぶれが生じるのは仕方がない部分だと思う。目標に対する実績値を見てもそんなに悪い数字ではない。

委員：「栽培漁業センター見学者数」が未達成になっている要因として、台風により施設が損傷し見学受付を中止したためとのことだが、もう復旧は完了しているのか。また、施設が復旧しているのであれば、見学受付再開についてPRを行っているのか。

事務局：施設については復旧していると聞いている。見学再開に当たってPRを実施しているかは法人に確認の上、報告する。

委員：「管理費比率」が未達成となった要因は何か。

事務局：30年度の管理費については29年度と同水準で推移した一方、総経常費用については、荒天等に伴うイベントの中止や経費削減の取り組みにより29年度よりも縮減したため、管理費比率としては上昇し、未達成となったもの。法人としては経費削減を進めている中、管理費比率を成果測定指標とすると法人の取り組みを適切に評価できないため、今年度からは管理費を成果測定指標に変更している。

委員：「稚魚歩留まり率」については、今年度から歩留まり率の高かったマコガレイを対象魚種から外しており、目標を達成するための困難度が高まっているのではないかと。法人としてより努力が必要となるのであれば、ウエイトを高めることを検討してはどうか。

事務局：法人に確認する。

委員：確認事項については会長が預かることとし、法人ヒアリングは省略として良いか。

各委員：異議なし。

(3) (株) 大阪鶴見フラワーセンター

資料に基づき、事務局から中期経営計画案及び令和元年度経営目標案の説明

委員：この法人は今後民営化を進めていくことが大きな目標ではなかったか。新たな中期経営計画の内容では、民営化の色が薄まっているように思う。前中期経営計画の目標と実績が乖離してきている状況にあるとはいえ、民営化するために財務状況を改善していく必要がある中で、ここまで目標値を下げるのは良いとは思えない。取組みの内容についても、市場全体が縮小し、買受人の数が減少していくという状況をくい止めるような内容になっていない。

委員：「市場取扱高」については、施設を民営化するためには重要な指標であるので、指標から外す

べきではないのではないか。

委員：「若手買受人の育成を図るため研修会等の開催」についても、指標を廃止するということが、中期経営計画の4頁で示されているとおり、新規の買受人が増加傾向となっているのはこの研修の取組みが下支えしている面もあるのではないかと。指標を廃止しても研修は継続するのであれば、「新規買受人の獲得」の数値についても減少を止められない水準である10人を目標とするのではなく、これまでの増加傾向を踏まえ、もっと力強く取り組んでいく必要があるのではないかと。

委員：若手の育成については、後継者育成のために行っているという印象だが、どのような内容なのか。また、収支についても、実績が目標値を大きく下回っているが、この数値を見る限り、民営化が厳しくなるのではないかと。

委員：「売上高営業利益率」の指標を「廃棄物の再資源化率」に変更することについては、廃棄物の再資源化率も重要な指標であるかと思うが、これは長期的に効果が出てくるものであり、目の前の売上高営業利益率を改善していくということも民営化のためには必要なことである。市場の効率性を図る指標として「売上高営業利益率」は残すべきではないか。また、ワークショップやイベントについても、頑張っ取り組む必要はあるが、これも長期的に効果が出てくるものであり、この部分のウエイトを上げるべきなのか。指標をみると、短期的な取組みはほとんど指標から廃止しているが、もう少し足元のことを頑張っほしいと思う。

委員：「廃棄物の再資源化率」はどのように算出するのか。何をどういう風に算出するのか確認したい。

委員：中期経営計画では、売上高の見通しが2022年度以降増加しているが、どのような見通しなのか。また経常利益が2019年以降ほぼ同水準で推移しているが、売上高が計画通り推移しなかった場合には厳しい状況になるので、その点はどう考えているのか。

委員：意見・質問が出た点について、法人ヒアリングで確認したい。

事務局：承知した。

(4) (公財) 大阪府保健医療財団

資料に基づき、事務局から中期経営計画案及び令和元年度経営目標案の説明

委員：収支均衡に向けた取組みのひとつとして、さらなる受診者の増加に取り組むとの説明があった。これに伴い費用も増加するはずだが、その点は織り込まれているのか。

また、「休日検診の実施回数」については、土曜日に婦人科系のがん検診を実施するにあたり女性医師の確保が必要になるかと思う。女性で、しかも土曜日の勤務も必要という中で、簡単に見つかるものなのか。人件費も高額になるように思うが、そうした点も見込んでいるのか確認したい。

事務局：受診者が増えることに伴う費用の増加は、「中期経営計画 中間見通し案」11頁の収支計画見通しに反映されていると聞いている。女性医師の件については、法人に確認する。

委員：収支計画見通しについては、法人ヒアリングで妥当性を説明いただきたい。また、最重点目標を「総合健診の受診者数」としているが、経営の自立化をめざしていることを踏まえると、「総合健診の収益額」を最重点目標に設定した上で「総合健診の受診者数」をプロセス指標とすることや「がん予防検診事業会計 正味財産増減額」を最重点目標とすることも考えられ

る。この点について、法人の考えを確認したい。併せて、今年度から新たに設定した「総合健診の収益額」と「施設におけるがん検診の収益額」については、指標設定やウエイトの妥当性を法人に改めて確認したい。

事務局：承知した。